

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	信託期間は1988年7月28日から2013年7月27日までです。
運用方針	株式への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、繊維、紙・パルプ関連企業の株式の中から選定した銘柄を投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として配当等収益を中心として、毎月分配を行います。

今期の分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 3円

◇お手持り分配金はみなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。なお、受益者のみなさまと販売会社とのご契約によっては再投資が行われない場合があります。この場合の分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。
(個人の受益者に対する課税)

普通分配金は10%(所得税7%、地方税3%)の源泉徴収になります。
元本払戻金(特別分配金)は非課税です。
元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

業種別インデックス・セレクト・ファンド Cコース(繊維・紙パルプ)

第24期(2012年7月27日決算)

運用報告書

受益者のみなさまへ

平素は業種別インデックス・セレクト・ファンド Cコース(繊維・紙パルプ)にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。




さて、当ファンドは、このたび第24期決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。


なお、当ファンドは、1988年7月28日の運用開始以来永らくご愛顧いただきましたが、2013年7月27日に信託期間満了となります。

引き続きご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

	サポートダイヤル 0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時
	http://www.nomura-am.co.jp/
	http://www.nomura-am.co.jp/mobile/



(HY53)

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	日経平均株価	期中 騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
20期(2008年7月28日)	3,845	3	△21.6	13,353	△22.7	96.4	—	201
21期(2009年7月27日)	3,279	3	△14.6	10,088	△24.5	96.3	—	149
22期(2010年7月27日)	2,958	3	△9.7	9,496	△5.9	96.9	—	126
23期(2011年7月27日)	2,980	3	0.8	10,047	5.8	95.6	—	119
24期(2012年7月27日)	2,326	3	△21.8	8,566	△14.7	96.6	—	63

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	日経平均株価	騰落率			
(期首)	円	%	円	%	%	%
2011年7月27日	2,980	—	10,047	—	95.6	—
7月末	2,933	△1.6	9,833	△2.1	95.5	—
8月末	2,922	△1.9	8,955	△10.9	96.2	—
9月末	2,985	0.2	8,700	△13.4	95.4	—
10月末	2,843	△4.6	8,988	△10.5	95.9	—
11月末	2,715	△8.9	8,434	△16.1	95.7	—
12月末	2,756	△7.5	8,455	△15.8	95.8	—
2012年1月末	2,825	△5.2	8,802	△12.4	95.9	—
2月末	2,932	△1.6	9,723	△3.2	96.5	—
3月末	3,010	1.0	10,083	0.4	95.3	—
4月末	2,875	△3.5	9,520	△5.2	95.4	—
5月末	2,529	△15.1	8,542	△15.0	95.7	—
6月末	2,604	△12.6	9,006	△10.4	96.8	—
(期末)						
2012年7月27日	2,329	△21.8	8,566	△14.7	96.6	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

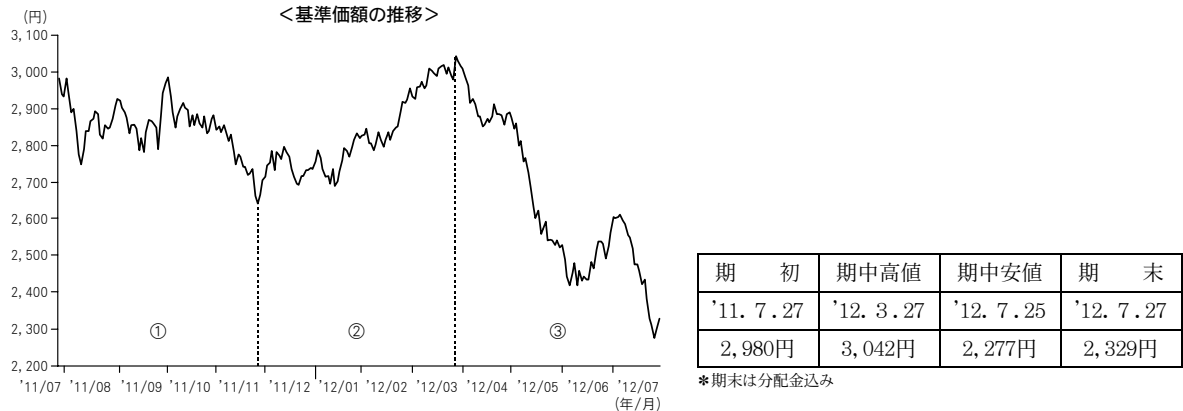
*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

1. 基準価額の推移

* 基準価額は21.8%の下落

基準価額は、期初2,980円から期末2,329円(分配金込み)に651円の値下がりとなりました。



○主な変動要因

①の局面(期初～'11年11月下旬)

- (下落) 欧州債務問題のユーロ圏内での波及観測や大手格付け機関による米国国債の格下げを背景に、投資家がリスク回避姿勢を強めたこと
- (上昇) 資源価格の上昇から製紙メーカーが相次いで印刷用紙の値上げを発表したことにより、業績の改善期待が高まったこと
- (下落) 欧州債務問題の拡大や円高の継続により、輸出関連企業の業績悪化懸念が強まったことから国内株式市場全体が下落したこと

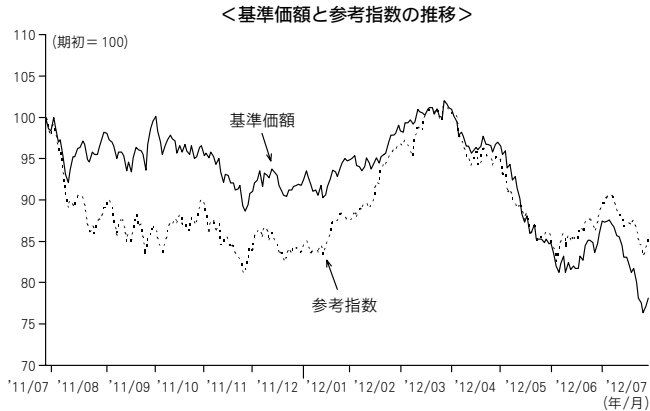
②の局面(11月下旬～'12年3月下旬)

- (上昇) 世界的に良好な経済指標の発表が相次いだことや、円安の進展で国内輸出関連企業の業績回復期待が高まったことで国内株式市場全体が上昇したこと
- (上昇) 米国景気回復期待や円安傾向の継続が好感され、投資家のリスク志向が強まったこと

③の局面(3月下旬～期末)

- (下落) 米雇用統計が市場予想を下回ったほか、欧州債務問題の再燃や中国経済成長の減速などから、世界的に景気の先行きに対する懸念が強まったこと
- (上昇) ギリシャ再選挙での財政緊縮派の勝利、ユーロ圏・欧州連合(EU)首脳会議での銀行監督を一元化する方針や経営不振の銀行に対して資本を直接注入する枠組みなどでの合意を受けて、欧州債務問題への警戒感が後退したこと
- (下落) 米国や中国の経済指標が市場予想を下回ったことや、日銀が追加金融緩和を見送ったことで投資家心理が悪化したこと

○参考指数(日経平均株価)との対比



東証33業種の時価構成比(期末)

繊維製品	62.6%
パルプ・紙	34.1%
卸売業	3.3%

参考指数としている日経平均株価の14.7%の下落に対し、基準価額は21.8%の下落となりました。

(主なプラス要因)

資源価格の上昇から製紙メーカーが相次いで印刷用紙の値上げを発表したことにより、業績の改善期待が高まったこと

(主なマイナス要因)

製紙メーカーの値上げの浸透が遅れたことにより、業績が市場予想を下回ったこと

2. ポートフォリオ

○株式組入比率

繊維、紙・パルプ関連企業の株式の値動きをとらえるために、期中は概ね95～96%台の高位を維持し、期末は96.6%としております。

○期中の主な動き

繊維、紙・パルプ関連業種に属する銘柄の中から、日経500種平均株価の採用銘柄を中心に、原則として一定株数投資を行うことでポートフォリオを構築しました。期中の組入銘柄や投資株数ウェイトの変更はありません。組入銘柄は、期初・期末ともに28銘柄としました。

3. 分配金

- (1) 収益分配金は、今期の経費控除後の配当等収益(1万口当たり約34円)から1万口当たり3円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

◎今後の運用方針

繊維、紙・パルプ関連企業の株式全体の値動きを概ねとらえることを目標とした運用を行います。

- (1) 繊維、紙・パルプ関連業種に属する銘柄の中から、日経500種平均株価の採用銘柄を中心に業種内における代表性、銘柄の分散度合などを考慮して投資銘柄を選定します。
- (2) 原則として選定銘柄に一定株数投資を行い、ポートフォリオを構築します。
- (3) 株式の組入比率は高位を保ちます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

◎1万口当たりの費用の明細

項 目	前 期	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	29円 (9) (18) (2)	27円 (9) (17) (1)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	0 (0)	0 (0)
(c) 保 管 費 用 等	0	0
合 計	29	27

* 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◎期中の売買及び取引の状況(自 2011年7月28日 至 2012年7月27日)

●株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	15	3,684	104	36,218

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	前 期	当 期
(a) 期中の株式売買金額	20,932千円	39,903千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	118,027千円	81,976千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.17	0.48

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄(自 2011年7月28日 至 2012年7月27日)

●株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日清紡ホールディングス	2	1,305	652	日清紡ホールディングス	5	3,398	679
レ ン ゴ ー	1	485	485	東 レ	6	3,314	552
グ ン ゼ	2	457	228	レ ン ゴ ー	6	3,294	549
王 子 製 紙	1	428	428	北 越 紀 州 製 紙	6	3,258	543
ダイワボウホールディングス	2	307	153	王 子 製 紙	7	2,800	400
帝 人	1	245	245	帝 人	7	1,915	273
東 洋 紡 績	2	218	109	ワコールホールディングス	2	1,862	931
三 菱 製 紙	2	145	72	グ ン ゼ	7	1,693	241
ユ ニ チ カ	2	93	46	ダイドーリミテッド	2	1,690	845
				片 倉 工 業	2	1,626	813

*金額は受け渡し代金。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

◎利害関係人との取引状況等(自 2011年7月28日 至 2012年7月27日)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	3	0.245128	8.2	36	3	8.3

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	3千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1千円
(B)/(A)	51.8%

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはInstinet Japan Limitedです。

◎組入資産の明細

●国内株式
上場株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
織 維 製 品 (62.6%)			
片 倉 工 業	6	4	2,556
グ ン ゼ	20	15	3,000
東 洋 紡 績	20	15	1,500
ユ ニ チ カ	20	15	585
日清紡ホールディングス	12	9	4,536
倉 敷 紡 績	6	4	524
日 本 毛 織	6	4	2,108
ダイドーリミテッド	6	4	2,108
帝 人	21	15	3,375
東 レ	21	15	7,335
サカイオーベックス	6	4	404
住 江 織 物	6	4	628
イ チ カ ワ	6	4	588
日 本 バ イ リ ー ン	6	4	1,320
芦 森 工 業	6	4	400
ア ツ ギ	6	4	368
セ ー レ ン	6	4	2,112
小 松 精 練	6	4	1,516
ワコールホールディングス	6	4	3,636

銘 柄	期 首	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
パルプ・紙 (34.1%)				
特 種 東 海 製 紙	6	4	752	
王 子 製 紙	21	15	3,810	
三 菱 製 紙	20	15	990	
北 越 紀 州 製 紙	21	15	5,205	
大 王 製 紙	6	4	1,796	
日 本 製 紙 グ ル ー プ 本 社	1.8	1.2	1,118	
レ ン ゴ ー	20	15	6,450	
ト ー モ ク	6	4	900	
卸 売 業 (3.3%)				
ダイワボウホールディングス	20	15	2,055	
合 計	株 数 ・ 金 額	313	224	61,675
	銘 柄 数 < 比 率 >	28	28	<96.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

(2012年7月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	61,675	95.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,637	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	64,312	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

(2011年7月27日)、(2012年7月27日)現在 前期(自2010年7月28日至2011年7月27日) 当期(自2011年7月28日至2012年7月27日)

項 目	期 首	当 期 末	項 目	前 期	当 期
	円	円		円	円
(A)資 産	120,598,479	64,312,093	(A)配 当 等 収 益	2,538,400	1,753,275
コール・ローン等	5,458,434	2,594,687	受 取 配 当 金	2,533,819	1,750,362
株 式 (評 価 額)	114,675,200	61,675,400	受 取 利 息	4,467	2,814
未 収 入 金	401,832	-	そ の 他 収 益 金	114	99
未 収 配 当 金	63,000	42,000	(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 290,560	△ 18,542,942
未 収 利 息	13	6	売 買 損 益	8,095,933	2,603,951
(B)負 債	707,938	446,556	売 買 損 益	△ 8,386,493	△ 21,146,893
未 払 収 益 分 配 金	120,691	82,364	(C)信 託 報 酬 等	△ 1,192,330	△ 799,860
未 払 信 託 報 酬	585,391	363,072	(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,055,510	△ 17,589,527
そ の 他 未 払 費 用	1,856	1,120	(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 42,112,551	△ 27,131,757
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	119,890,541	63,865,537	(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 241,237,129	△ 165,879,466
元 本	402,305,402	274,548,651	(配 当 等 相 当 額)	(25,378,813)	(18,114,941)
次 期 繰 越 損 益 金	△ 282,414,861	△ 210,683,114	(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 266,615,942)	(△ 183,994,407)
(D)受 益 権 総 口 数	402,305,402口	274,548,651口	(G)計 (D + E + F)	△ 282,294,170	△ 210,600,750
1万口当たり基準価額(C/D)	2,980円	2,326円	(H)収 益 分 配 金	△ 120,691	△ 82,364
			次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 282,414,861	△ 210,683,114
			追 加 信 託 差 損 益 金	△ 241,237,129	△ 165,879,466
			(配 当 等 相 当 額)	(25,378,813)	(18,114,941)
			(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 266,615,942)	(△ 183,994,407)
			分 配 準 備 積 立 金	33,075,025	22,663,986
			繰 越 損 益 金	△ 74,252,757	△ 67,467,634

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額をいいます。

(注) 期首元本額402百万円、期中追加設定元本額11百万円、期中一部解約元本額138百万円、計算口数当たり純資産額2,326円。

◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税引前)

	第24期
当期分配金	3
当期の収益	3
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,485

◇ 当期の収益、当期の収益以外は小数以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

【野村アセットマネジメントでは本資料の他に当ファンドに関する詳細な内容の情報等を別途提供している場合があります。ご関心のある方は取り扱い販売会社等にお問い合わせ下さい。】

(復興特別所得税について)

2013年1月1日から2013年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税7%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、10.147% (所得税及び復興特別所得税7.147%、並びに住民税3% (法人受益者は7.147%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用されます。

なお、復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出頂ければ再度、送付させていただきますので、その旨を販売会社までお申し出下さい。